平成24年度主要事業一覧

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課(環境政策課)	予算額	H23 年度	2,700
1	事業名	わくわく江津湖フェスタ 環境フェア開催経費	(単位: 千円)	H24 年度	5,000

1. 事業概要

市民一人ひとりが、「江津湖」をはじめとした本市の自然環境の素晴らしさを実感し、自然や生き物が多種多様に存在することが私たちの生活の基盤であることを認識するとともに、環境・エネルギー問題を自らの問題としてとらえ、環境やエネルギーに配慮したライフスタイルへと転換を図るための機会を提供する。

2. 平成23年度実施内容

10月22日、23日に動植物園を会場として、江津湖の自然・生き物とのふれあいや自然エネルギーの発電体験など、環境について楽しく学べる体験型環境教育を中心とした企画や環境問題と生活の関わりや節電・節水・エコドライブの方法、環境配慮型製品等の紹介など、生活に密着した環境情報の提供を中心とした企画を実施した。会場には延1万人程度の来場者があった。

3. 平成24年度実施計画

わくわく江津湖フェスタの一環イベントとして開催し、前回以上に江津湖関連企画の充実を図る。

日時:平成24年5月19日(土)、20日(日)午前10時~午後5時

会場: 市動植物園 (メイン会場: 植物園ゾーン)

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課(環境政策課)	予算額	H23 年度	900
2	事業名	環境活動支援経費	(単位:千円)	H24 年度	920

1. 事業概要

市民、事業者、市民活動団体と行政による協働と参画のもと、第3次熊本市環境総合計画の目指すべき都市像である「未来へつなぎ、世界に誇れる環境文化都市」を実現するために、環境保全に取り組む市民活動団体の活動に対する補助を行う。

2. 平成23年度実施内容

平成23年3月に策定した第3次環境総合計画の重点協働プロジェクトである「まちづくり」の一環として、平成23年度より事業を開始した。

補助金交付団体の募集に対して、5団体の応募があったが、環境活動支援事業選定審査会による審査の結果、2団体への補助を決定した。

3. 平成24年度実施計画

昨年度と同様、3団体(300千円/1団体)への補助を予定している。

平成23年度の助成事業についての活動報告会および、平成24年度の募集についての説明会を開催する。

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課(環境政策課)	予算額	H23 年度	0
3	事業名	エコパートナーチャレンジ事業経費	(単位:千円)	H24 年度	1,800

未来の担い手である子ども達の自発的な環境保全行動・活動を推進し、子どもを通した家庭や地域に おける環境保全行動・活動の広がりを図ることで、市民全体に環境保全活動の裾野を広げる。

2. 平成23年度実施内容

市民協働推進課の「チャレンジ協働事業」を活用し、市民活動団体「くまもとマム&キッズプロダクション フルールスプ」と本市との協働で、本事業の制度設計とホームページの作成等を行った。また、環境保全活動に取り組んでいる子ども達を様々なテレビやラジオ等で紹介した。

3. 平成24年度実施計画

引き続きフルールスプと本市との協働により、以下の事業を実施する。

(1) 認定 (活動支援) プログラム

学校や地域で子どもを中心に環境保全活動を行っているグループを募集し、アドバイスや専門家の派遣、広報などの活動支援を行うとともに、HPやエコキッズサミットなどを通して、その活動を広く市民に発信する。

(2) プロモーション業務

子ども達の環境活動を取材し、HPや広報誌等で紹介する。

(3) エコキッズホームページ

子ども達の環境活動や環境学習プログラム等を掲載したHPを運用する。

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課 温暖化対策室 (環境政策課 温暖化対策室)	予算額	H23 年度	1,500
4	事業名	「環境にやさしい店」推進経費	(単位:千円)	H24 年度	1,200

1. 事業概要

地球温暖化防止と循環型社会の構築を目指し、市民団体、学識経験者等からなるレジ袋削減推進協議会 (以下「協議会」という。)を開催し、協議会での意見を踏まえながらレジ袋削減に向けた取組みを推進 している。

また、事業者・市民団体と「レジ袋削減に向けた取組に関する協定」(以下「協定」という)を締結し、 次のようなレジ袋削減に向けた取組みを進めている。

- ①マイバッグ持参率向上のため、レジ袋の無料配布を中止し、レジ袋が必要な方には有料(3円以上)で提供する。また有料レジ袋の収益金※を社会貢献活動に活用する。
- ②繰り返し使用が可能な買い物袋(マイバッグ等)を提供、販売する。
- ③レジ袋が必要であるかを市民に確認する(声かけ)。 等
 - ※ レジ袋収益金とは、「レジ袋販売代金」 「レジ袋原価等」を差し引いた金額のこと。

2. 平成23年度実施内容

- (1) 旧城南町、旧植木町の事業者 (7事業所8店舗) において、レジ袋無料配布中止等を開始
- (2) 熊本市レジ袋削減推進協議会の開催(1回)
- (3) レジ袋無料配布中止の参加協力のため、8事業所を訪問

3. 平成24年度実施計画

- (1) 熊本市レジ袋削減推進協議会の開催(2回)
- (2) 協定締結未参加事業所(スーパー、ディスカウントスーパー、薬局等)を個別訪問し参加協力を依頼
- (3) レジ袋削減広報グッズの作成、配布等による広報の強化

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課 温暖化対策室 (環境政策課 温暖化対策室)	予算額	H23 年度	800
5	事業名	低炭素都市づくり戦略計画経費	(単位: 千円)	H24 年度	800

平成22年3月策定の「熊本市低炭素都市づくり戦略計画」の全市的な推進体制として設置した、学識経験者や事業者、市民団体、公募委員等からなる低炭素都市づくり戦略計画推進協議会を開催するとともに、庁内の推進体制として設置した低炭素都市づくり戦略計画推進本部においても会議を開催し、戦略計画の中で5年以内に具体化する取組みとして位置づけているアクションプラン80の進捗管理を行いながら、各主体との連携を図り、戦略計画に掲げた4つの戦略に基づく地球温暖化対策に取り組んでいる。

2. 平成23年度実施内容

(1) 平成23年8月 低炭素都市づくり戦略計画 第1回幹事会

第1回本部会議

第1回推進協議会

(2) 平成24年2月 低炭素都市づくり戦略計画 第2回幹事会

第2回推進協議会

3. 平成24年度実施計画

低炭素都市づくり戦略計画推進協議会の開催や、戦略計画に基づく事業を着実に推進し、様々な環境技術や低炭素がもたらす効果を総合的に活かしながら、市民生活の質の向上と豊かさを実感できる低炭素都市づくりを推進する。

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課温暖化対策室 (環境政策課 温暖化対策室)	予算額	H23 年度	2,400
6	事業名	ライフステージ別環境教育カリキュラム推 進経費	(単位:千円)	H24 年度	4,800

1. 事業概要

市民のニーズに合致したきめ細やかな環境教育を推進し、市民や事業者の温暖化防止に向けた実践行動の促進を図るため、ライフステージ別環境教育カリキュラム(以下「カリキュラム」という。)の運用を行う。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき指定した熊本市地球温暖化防止活動推進センター (以下「地域センター」という。)と、同法に基づき委嘱した熊本市地球温暖化防止活動推進員(以下 「推進員」という。)の連携を促進することで、カリキュラムのさらなる充実を図り、市民や事業者の 温暖化防止の実践行動促進につなげる。

2. 平成23年度実施内容

地域センターの公募及び選考委員会による選考を実施した結果、本市の地球温暖化対策の普及啓発により効果的に貢献すると認められる団体として、NPO法人くまもと温暖化対策センターを熊本市の地域センターとして指定した。また公募により、推進員を17名委嘱した。

センターの指定後は、カリキュラムの運用を委託するとともに、さらなるカリキュラムの充実に向けて、推進員を講師として活用した講座等を実施した。

3. 平成24年度実施計画

引き続き、地域センターと協働でカリキュラムの効果的・効率的な運用を図るとともに、推進員を各種講座の講師として活用するなど、地域センターと推進員の連携を促進する。

また、地域センターの指定期間及び推進員の委嘱期間が平成 24 年度末で終了するため、平成 25 年度に向けた募集を実施する。

事業番号	課名 (新課 名)	環境企画課温暖化対策室 (環境政策課 温暖化対策室)	予算額	H23 年度	47,000
7	事業名	再生可能エネルギー等利用システム設置費 助成経費	(単位:千円)	H24 年度	47,800

家庭部門の地球温暖化対策として、再生可能エネルギーや創エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電システムや太陽熱利用システム、家庭用燃料電池等の設置費を一部補助する。

2. 平成23年度実施内容

(1) 太陽光発電システム設置費補助

①予算 42,000 千円

②補助額 1 kWあたり 20 千円 (上限 100 千円)

③補助交付件数 514件(見込)

(2) 太陽熱利用システム (太陽熱温水器) 設置費補助

①予算 5,000 千円

②補助額 システムの購入費及び据付工事費の5分の1

(上限 自然循環型 50千円、強制循環型 100千円)

③補助交付件数 82件(見込)

3. 平成24年度実施計画

平成23年8月開催の事務事業外部評価会議で出された委員の様々な意見を踏まえ、予算配分を見直すとともに、これまで実施してきた太陽光発電システム及び太陽熱利用システム設置費補助を統合し、再生可能エネルギー等利用システム設置費補助として再編する。

また、再生可能エネルギーだけではなく、創エネルギー普及促進の観点から、家庭用燃料電池等を助成対象機器に追加し、市民への意識付け効果の強化や多様なニーズへの対応を図っていく。

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課温暖化対策室 (環境政策課 温暖化対策室)	予算額	H23 年度	-
8	事業名	CO2「見える化」推進経費	(単位:千円)	H24 年度	1,900

1. 事業概要

市民や事業者が自ら排出・削減したCO2をウェブ上で容易に確認することができる機能等を持ったウェブページを設置し、市民や事業者のCO2削減に向けた実践行動を促進する。

また、ウェブページには併せて本市の様々な地球温暖化対策事業に関する情報を掲載、本市の地球温暖化に関する総合的なウェブページを構築する。

2. 平成24年度実施計画 (平成24年度からの新規事業)

- (1) ウェブページ作成及び保守管理のための業務委託の実施
- (2) ウェブページの運用開始

事業番号	課名 (新課名)	環境企画課(環境政策課)	予算額	H23 年度	14,570
9	事業名	大気汚染監視体制整備経費	(単位:千円)	H24 年度	15,886

大気汚染の常時監視のため、老朽化した測定機器を計画的に更新している。また、測定データ送受信のためのテレメータシステム及び公害法令届出管理のシステムを構築している。

2. 平成23年度実施内容

大気汚染常時監視テレメーターシステムによる大気汚染物質の常時監視や老朽化した測定機器の更新を行うなど大気環境監視体制の充実強化を図った。また、大気汚染状況についてはホームページなどによりリアルタイムに市民に公表を行った。

更に平成21年9月には環境基準が定められた微小粒子状物質 (PM2.5) の濃度を把握するため、今年度、神水局に測定機器を設置した。

3. 平成24年度実施計画

基本的には昨年度と同様であるが、今年度新たに天明局に微小粒子状物質 (PM2.5) 測定機器を設置する予定。

事業番号	課名 (新課名)	緑保全課	予算額	H23 年度	21,958
1 0	事業名	自然環境保全経費	(単位:千円)	H24 年度	9,057

1. 事業概要

市域に残る良好な緑地を環境保護地区として指定し保存する。ふるさとの森基金の運用益等により、所有者に対して交付金等を交付している。

2. 平成23年度実施内容

環境保護地区の保存のための支援とともに、江津湖周辺の動植物の生息調査を実施

3. 平成24年度実施計画

環境保護地区の保存のための支援とともに、江津湖周辺の動植物パンフレットの作成及び、特定外来生物等の拡散防止のため、生活情報誌掲載及びホームページ掲載による普及啓発を行う。

事業 番号	課名 (新課名)	緑保全課	予算額	H23 年度	118,460
1 1	事業名	市電緑のじゅうたん事業	(単位: 千円)	H24 年度	70,360

- ・ 市電の軌道敷に芝生を植栽することで、街なかに新たな緑の空間を創出し、軌道沿線の温度抑制、 騒音低減、ヒートアイランド現象の緩和などの効果を生みだす。
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度の拡大を図る。

2. 平成23年度実施内容

- ・市電緑のじゅうたん管理に係る委託費 (熊本駅部 400m、熊本城・市役所前電停〜通町筋電停 280m)
- ・市電緑のじゅうたん工事に係る負担金 (通町筋電停~水道町電停 190m)
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度の拡大

3. 平成24年度実施計画

- ・市電緑のじゅうたん管理に係る委託費 (熊本駅部 400m、熊本城・市役所前電停〜通町筋電停 280m、通町筋電停〜水道調電停 190m)
- ・市電緑のじゅうたん工事に係る負担金 (花畑町別館前 75m)
- ・市電緑のじゅうたんサポーター制度の拡大

4. その他の添付資料

チラシ (付属資料1・P14参照)

事業番号	課名 (新課名)	緑保全課	予算額	H23 年度	10,040
1 2	事業名	屋上等緑化経費	(単位:千円)	H24 年度	10,685

1. 事業概要

屋上等緑化、緑のカーテンの普及を推進し、街なかの緑化を図り市民に潤いと安らぎを与えるとともにヒートアイランド現象の緩和に寄与するもの。

2. 平成23年度実施内容

- ・屋上・壁面緑化に対する補助
- 市電センターポール敷プランター管理経費
- ・緑のカーテン普及経費 46 施設

3. 平成24年度実施計画

- 屋上 壁面緑化に対する補助
- ・市電センターポール敷プランター管理経費
- ・緑のカーテン普及経費 80 施設

事業番号	課名 (新課名)	緑保全課	予算額	H23 年度	31,503
13	事業名	公共地緑化経費	(単位: 千円)	H24 年度	42,298

地域の緑の拠点である市施設等の緑化を推進するとともに、花苗配布による地域の緑化を図る。

2. 平成23年度実施内容

公民館や広場など地域の公共の場所で花の植栽活動に対し、自治会やボランティア団体への支援、市施設や保育園、幼稚園など公共施設への花苗の配布を実施。

3. 平成24年度実施計画

公民館や広場など地域の公共の場所で花の植栽活動に対し、自治会やボランティア団体への支援、市施設や保育園、幼稚園など公共施設への花苗の配布を実施。さらに緑被率調査委託により、緑被面積及び緑被率の算出、緑被の経年変化等を調査する。

事業番号	課名 (新課名)	緑保全課	予算額	H23 年度	7,945
1 4	事業名	民有地緑化支援経費	(単位:千円)	H24 年度	6,600

1. 事業概要

記念樹配布や家庭の森づくりなどの補助事業により、民有地の緑化を図る。

2. 平成23年度実施内容

記念樹の配布、事業所の森づくり・家庭の森づくり・緑の街並みづくり補助金により民有地の緑化を推進する。

3. 平成24年度実施計画

記念樹の配布、事業所の森づくり・家庭の森づくり・緑の街並みづくり補助金により民有地の緑化を推進する。

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	10,230
1 5	事業名	硝酸性窒素削減対策管理経費	(単位:千円)	H24 年度	6,000

第2次熊本市硝酸性窒素削減計各に基づき、削減のための具体的な施策を実施する。

2. 平成23年度実施内容

地下水の硝酸性窒素削減のためのジュレーションモデル構築に熊本県及び熊本地域の各市町村と協働で着手した。

3. 平成24年度実施計画

地下水の硝酸性窒素削減のためシミュレーションモデルを完成すると共に、家畜排せつ物の適正処理のための比較・ 検討業務を実施し、施設整備のための準備に着手する。

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	78,000
1 6	事業名	水源かん養林整備経費	(単位:千円)	H24 年度	77,280

1. 事業概要

白川・緑川等の上流域である水源地域において地下水保全を目的とした森林づくりを推進する。

2. 平成23年度実施内容

水源かん養林整備5ヶ年計画(H21~H25)に基づき、大津町、西原村、南阿蘇村所有の原野21.07haに広葉樹造林を実施した。

3. 平成24年度実施計画

水源かん養林整備 5 ヶ年計画(H21~H25)に基づき、大津町、西原村、南阿蘇村所有の原野約 20ha に広葉樹造林実施の予定。

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	54,875
1 7	事業名	白川中流域かん養推進経費	単位: 千円)	H24 年度	55,500

1. 事業概要

本市の地下水に最も寄与度が高い白川中流域において、転作田を利用した地下水かん養事業を推進する。

2. 平成23年度実施内容

大津町、菊陽町、馬場楠堰土地改良区熊本市管内などの水田所有者の協力を得て、水田湛水事業を実施した。 推定かん養量 1,677 万m。

3. 平成24年度実施計画

大津町、菊陽町、馬場楠堰土地改良区熊本市管内などの水田所有者の協力を得て、水田湛水事業を引き続き実施するほか、現在のかん養状況を精査し、新たな対策も検討する。

推定かん養量目標 1,672.8 万m3

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	9,221
18	事業名	節水対策経費	(単位:千円)	H24 年度	11,433

地下水保全や節水型社会を構築するため、年間を通して節水市民運動を展開するとともに、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図る。

2. 平成23年度実施内容

年間を通して節水市民運動を展開するなかで、水使用量の多い7・8月を夏季の節水重点期間と位置づけ、マスメディア等を活用した広報 PR、学校や地域における節水学習会や節水器具の普及を図ったほか、また、環境補助助成金を活用した地下水学習バスツアー(年5回)や1「水を守るシンポジウム」(1月開催)の中で節水啓発を実施した。

3. 平成24年度実施計画

前年度同様、年間を通して節水市民運動を展開するなかで、水使用量の多い7・8月を夏季の節水重 点期間と位置づけ、各種啓発の実施を予定している。

特に、指定都市へ移行する 24 年度は各区単位での節水学習会など、地域に根ざした節水啓発の展開を予定している。

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	13,994
1 9	事業名	くまもと水ブランド事業	(単位:千円)	H24 年度	16,402

1. 事業概要

熊本の水をブランド化するための総合的な情報発信や水遺産制度の推進、くまもと「水」検定やくまもと水 守制度の実施による人材育成や親水施設の整備する

2. 平成23年度実施内容

シティプロモーション課と連携しながら、日本一の地下水都市を PR するため、専用ホームページや各種イベントにおいて情報発信を行ったほか、水環境の保全や水文化の継承を目的とした熊本水遺産登録制度を運営する中で、市民の公募をもとに第4次登録を行った。

また、水保全の担い手育成のために、くまもと水守制度を運営するとともに、くまもと「水」検定については 3 級・2 級・1 級試験を実施した。

その他、九州新幹線開業を機に完成した街なかの親水施設を活用した啓発展開や街なかの親水施設の整備・既存の水資源の整備を補助制度により実施した。

3. 平成24年度実施計画

水環境の保全や水文化の継承を目的とした熊本水遺産登録制度については、第 5 次登録を予定している。

また、前年度同様、シティプロモーション課と連携しながら、情報発信を行なうほか、水保全の担い手育成のために、くまもと水守制度を運営するとともに、くまもと「水」検定については3級・2級・1級試験を実施する予定である。その他、街なかの親水施設や既存の水資源の整備・活用を行っていく予定である。

事業番号	課名 (新課名)	水保全課	予算額	H23 年度	607
20	事業名	広域水保全体制運営経費	(単位:千円)	H24 年度	10,977

県や熊本地域の市町村とともに、住民・事業者・行政が一体となって地下水保全対策に取り組む。

2. 平成23年度実施内容

熊本地域地下水保全対策会議において、平成24年度発足に向けた新組織の設立に向け準備を行った。

3. 平成24年度実施計画

公益財団法人「くまもと地下水財団」を設立し、熊本地域の行政、事業者、住民が一体となり、広域的な地下水保全に取組む。

行政負担金として10,977千円の負担を行う。

事業番号	課名(新課名)	廃棄物指導課(ごみ減量推進課)	予算額	H23 年度	34,173
2 1	事業名	生ごみ減量対策経費	(単位:千円)	H24 年度	38,000

1. 事業概要

ごみ減量化を推進していくうえで、一つの大きなポイントとなる生ごみの減量化について、「生ごみにしない」「出てしまった生ごみを如何に減量するか」の2点に大きな的を絞り、広報啓発とともにダンボールコンポスト講座や生ごみ処理機等購入費の助成など実践を伴った事業展開を行うことで、ごみ減量化を図る。

2. 平成23年度実施内容

公民館などでダンボールコンポストの講座を 29 回開催、773 名が参加した。また、家庭用の生ごみ処理機 150 台や生ごみ増門化容器 117 基について購入費の助成を行った。

3. 平成24年度実施計画

情報媒体を使った生ごみ減量についての広報啓発行うとともに生ごみ減量についてのレシピ集作成や 講座を開催。ダンボールコンポスト講座については、公民館に加え新たに町内会など地域での講座も行う。 生ごみ処理機、堆肥化容器の購入助成金については、4月から助成率をそれぞれ 1/2 から 2/3 に拡大し、 生ごみ処理機については助成金の限度額を3万円から5万円に引き上げることとしている。

4. その他の添付資料

助成金制度の変遷(付属資料2・P16参照)

事業番号	課名 (新課名)	廃棄物計画課	予算額	H23 年度	245,808
22	事業名	ごみ有料化関係経費	(単位:千円)	H24 年度	234,727

平成 16 年 3 月に策定した「ごみ減量・リサイクル推進基本計画」における平成 22 年度の目標として掲げた 20%減量を達成するため、地域説明会や各種広報による啓発活動を行うとともに、ごみの発生抑制への有効な手段として位置づける「家庭ごみ有料化」を平成 21 年 10 月 1 日から導入し、目標達成にいたる。現在、平成 23 年 3 月に新たな「熊本市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を策定し、さらなるごみ減量に取組んでいる。

2. 平成23年度実施内容

「市民1人1日当たりの家庭ごみ処理量(再資源化された料を除く)」については、平成23年度2月末において496gとなっており、平成21年度と比較し \triangle 12.5%の減量が図られている。

有料化に伴う支援策として、3歳未満の乳幼児の養育者や生活保護世帯等に対し、指定ごみ袋の配付を 行った(平成23年度2月末配布件数18,995件).

3. 平成24年度実施計画

ごみ焼却により発生する温室効果ガス(二酸化炭素)の減少による地球温暖化防止、焼却施設の規模縮小による経費削減、埋立処分場の延命化など種々の課題に取り組みながら、市民のごみに関する意識改革とさらなるごみ減量化を推進していく。

本年度と同様に有料化支援策として、乳幼児養育者や生活保護世帯等に対し、約22,000 件の指定ごみ 袋の配布を予定している。

事業 番号	課名 (新課名)	環境施設整備室	予算額	H23 年度	1,214,800
23	事業名	西部環境工場代替施設整備経費	(単位:千円)	H24 年度	434,588

1. 事業概要

昭和61年に竣工した西部環境工場の老朽化に伴う代替施設を、公設民営(DBO)方式により平成27年度までに整備するもの。

2. 平成23年度実施内容

施設整備・運営を行う民間事業者の選定を総合評価一般競争入札方式で行い、落札者を決定した。環境影響評価は、県条例に基づき評価書の公告・縦覧を行った。

3. 平成24年度実施計画

施設整備1年目として実施設計及び造成工事を行う。また、環境影響評価で確認された動植物の重要種について移動・移植を行う。

4. その他の添付資料

新西部環境工場整備及び運営事業について、落札者グループの提案概要、完成図(付属資料3・P17 参照)

事業 番号	課名 (新課名)	廃棄物計画課	予算額	H23 年度	287,000
2 4	事業名	埋立処理経費(政策)	(単位: 千円)	H24 年度	314,114

扇田環境センターの維持管理、扇田旧埋立処分場を利活用するための整備等を行うもの。

2. 平成23年度実施内容

扇田旧埋立処分場の利活用整備では、場内道路整備及びパークゴルフ場整備に着手した。

3. 平成24年度実施計画

扇田旧埋立処分場の利活用整備として、管理棟建設、パークゴルフ場等の場内整備等を行う。

事業 番号	課名 (新課名)	環境施設整備室	予算額	H23 年度	200,800
2 5	事業名	戸島旧埋立処分場整備経費	(単位: 千円)	H24 年度	194,300

1. 事業概要

昭和54年度に埋立を閉鎖した戸島旧埋立処分場の利活用整備として、平成24年度までに調整池やパークゴルフ場等の整備を行うもの。

2. 平成23年度実施内容

調整池・放流路整備、場内道路整備、管理棟の実施設計等を行った。

3. 平成24年度実施計画

管理棟建設、パークゴルフ場等の場内整備を行い、利活用整備の完了を目指す。

事業番号	課名 (新課名)	環境総合研究所(環境総合センター)	予算額	H23 年度	0
26	事業名	食の安全安心対策検査経費(政策)	(単位: 千円)	H24 年度	4,900

福島原発事故の発生により、農産物の汚染や土壌汚染など放射能汚染の収束が見えないなか、食品の安全性を確保し市民の不安を払拭するために、本市において食品の放射能測定装置を導入し食品中の放射性物質の検査体制を構築するもの。

2. 平成24年度実施計画 (平成24年度からの新規事業)

食品放射能測定装置 (スペクトロメーター) の導入及び分析法の検討を行う。 食品衛生法に基づいて、市内に流通する食品の検査を行う。

事業番号	課名(新課名)	環境総合研究所(環境総合センター)	予算額	H23 年度	0
27	事業名	PM2.5モニタリング経費	(単位:千円)	H24 年度	19,000

1. 事業概要

PM2. 5 (微小粒子状物質) は、平成21年に環境基準が定められ、平成23年の「微小粒子状物質 (PM2. 5) の成分分析ガイドライン」において、平成25年度までに分析体制を整備するように定められたことに伴い成分分析を継続的に行っていくもの。

2. 平成24年度実施計画 (平成24年度からの新規事業)

分析機器(ウルトラミクロ天秤、恒温恒湿チャンバー、マイクロ波試料前処理装置、超純水装置)の導入及び分析方法の検討を行う。